

ポイント

成長による税収増では健全化目標は未達。病床削減・介護効率化通じ5.5兆円確保。所得税は低所得層に有利な税額控除軸に。

土居 丈朗 慶応義塾大学教授

安倍晋三内閣は、2020年度の財政健全化目標を達成するための具体策を今夏までに策定すべく議論を始めた。本稿では、具体策の検討に何が重要かを論じていく。

経済教室

財政健全化の焦点① 社会保障改革は不可避

成長・格差是正にも道

税制、消費課税ヘシフトを



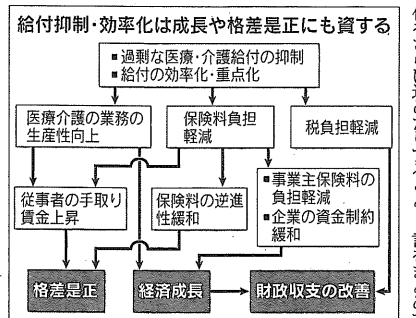
ここでも同義となる。グローバル化に対応した税制で、高齢化が進む20年代にやはり社会保障を整える必要も、それではいはずはない。債務のGDP比を定率的に低

するかもしれない。しかし本筋の改革とは、社会保障の目指すべき姿を志向しながら、真に救済すべき人を救えてい

は、社会保険料の負担軽減や医療介護の業務の生産性向上にもつながる。給付抑制は直接的に税や保険料の負担軽減につながる。

このように改革の具体策に取組むことにより、基礎的財政収支赤字を3.4兆・5.5兆円程度に削減できる。

下は、やはり基礎的収支の悪化が欠かせない。歳出改革では、教育費や公共投資費など非社会保障支出の削減余地はかなり限られる。まず社会保障費の過剰な支出の抑制と効率化への追求に焦点を当てる必要がある。



では、どう改革するのか。筆者は慶応大学の鶴光太郎教授とともに総合研究開発機構(NIRA)において共同提言をまとめた。医療、介護、年金の順に説明しよう。

このように改革の具体策に取組むことにより、基礎的財政収支赤字を3.4兆・5.5兆円程度に削減できる。